

## 百貨店は早くも「クールビズ商戦」に焦点 (日本)

### 1. 昨年の節電と「クールビズ」の動向は？

昨年は震災により、東日本の電力供給が大きく減少しました。このため政府は4月に需給対策の骨格をまとめ、5月に大口需要家への使用制限令を決定(制限は7月開始)するなど、早くから節電を呼びかけました。こうした節電意識の高まりとともに伸びたのが「クールビズ商戦」です。百貨店売上高の動向を見ると、需要は5月から堅調となり、6月にピークを迎えた後、7月上旬(下旬は台風が影響)まで消費を下支えしました。

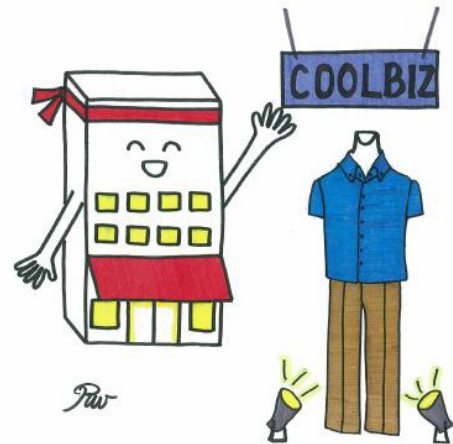
### 2. 最近の動向

電力各社は今週、政府に対して、電力需給見通し(一昨年のような猛暑を想定、無理のない節電努力も見込む)を提出しました。

これによると、安全性への疑問から日本各地で原発運転が停止しているなか、西日本、特に関西電力管内では8月に16.3%の電力不足も想定されています。また、安定供給のためには7~8%の余剰電力を確保することがよいとされますが、この水準に達した区域は無く、今年も節電頼みの夏となりそうです。

これを商機と見ているのは百貨店業界です。大手各社は「クールビズ商戦」の時期を昨年よりもさらに2~3週間程度、早める方針を示しており、売り場の拡充なども進められる見通しです。

こうした方針に基づけば、各百貨店の売り場は、GWが終わる頃にはもう、夏と節電を意識したものへと変わっていきそうです。



### 3. 今後の展開

節電を意識する地域が拡大したこともあり、天候次第ではあるものの、今年の「クールビズ商戦」は昨年より一段と大きな規模になるとの見通しもあります。クールビズの需要は客足の増加にもつながることや、このところは生活にメリハリをつけて高額品にも支出する消費者が増えていることなどを踏まえると、クールビズが「呼び水」となって、当面の百貨店売上高などが押し上げられる可能性もありそうです。

そして夏本番になれば、注目されるのはサマーセールです。大手各社は近年、7月初旬頃まで夏物衣料の割引開始を前倒しすることで販売を促進してきましたが、今年、首都圏ではこれを2週間程度遅くする「値引き抑制」の動きも出始めました。これは消費回復への百貨店の自信の表れとも言えそうです。

これらの背景も踏まえると、「クールビズ商戦」には春から夏にかけて、消費意欲というバトンをつなぐ大事な役割が期待されます。節電意識や今夏の天候などの関連要素も含め、今後の動向が注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月20日【デیلیー No.1,296】日本の貿易統計(3月)~2カ月ぶりの貿易赤字だが、輸出は回復~

2012年04月17日【キーワード No.817】3月の「百貨店売上高」は大幅な反動増(日本)

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社